

都市再生整備計画 事後評価シート

土岐市中心地区

平成26年3月

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	岐阜県	市町村名	土岐市	地区名	土岐市中心地区			面積	75ha
交付期間	平成21年度～平成25年度	事後評価実施時期	平成25年度	交付対象事業費	1,895	国費率	0.4		

1)事業の実施状況		事業名													
		当初計画に位置づけ、実施した事業													
		基幹事業	道路：(街路事業)新土岐津線整備事業(測量・設計・補償・用地・改良) 地域生活基盤施設：文化プラザ耐震補強工事(設計・工事)・図書館耐震補強工事(設計・工事)												
		提案事業	地域創造支援事業：上水道耐震管布設工事(設計・工事) 事業活用調査：事業効果分析調査、まちづくり活動推進事業：まちづくり活動支援事業、												
				事業名				削除/追加の理由				削除/追加による目標、指標、数値目標への影響			
		当初計画から削除した事業	基幹事業	なし											
			提案事業	なし											
		新たに追加した事業	基幹事業	道路：(街路事業)新土岐津線電線共同溝事業(工事)				新土岐津線拡幅整備に合わせて電線類の地中化を追加したが、その後、県区間の整備内容との整合を考慮して削除した。				影響なし			
			提案事業	地域創造支援事業：(街路事業)新土岐津線電線共同溝設計委託(設計)				新土岐津線拡幅整備に合わせて電線類の地中化を追加したが、その後、県区間の整備内容との整合を考慮して削除した。				影響なし			
交付期間の変更		当初	平成21年度～25年度			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
		変更	平成 年度 ～ 年度												
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況		指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
					基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
		指標1	歩行者交通量	人	884	H20	900	H25	870	910	○	あり なし	新土岐津線整備等により、同線歩道の歩行者交通量の増加が期待されるが、現状は事業中である。 用地取得による歩行者空間の暫定的な確保や駐車場の歩行者量の増加等から、当該区間全体の歩行者交通量が増加している。		
		指標2	地区内公共施設耐震化率	%	33	H20	67	H25	67	67	○	あり なし	文化プラザおよび図書館の耐震補強工事の実施により、目標値を達成する効果が発現している。また、新土岐津線整備による避難路確保や上水道耐震管敷設工事の実施により、安全で安心なまちづくりが達成される。		
		指標3	まちづくり活動参加者数	人	60	H20	90	H25	114	116	○	あり なし	まちづくり活動支援事業の実施により、まちづくり活動参加者数は着実に増加している。 市施工区間の事業進捗だけでなく、県施工区間の事業化要望についても成果を上げている。		
		指標4										あり なし あり			
		指標5										なし			
3)その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況		指 標		単位	従前値		目標値		数 値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因 (総合所見)	フォローアップ 予定時期	
					基準年度	目標年度	モニタリング	評価値							
		その他の数値指標1													
その他の数値指標2															
4)定性的な効果発現状況		・新土岐津線の県施工区間の整備要望の高まりなど、地元のまちづくりに対する機運が大きく高まっている。その結果、平成25年度から県施工区間の事業実施が実現した。													
5)実施過程の評価		実施内容				実施状況				今後の対応方針等					
		モニタリング		地域住民等が主体の事業モニタリングを実施し、客観的・地元主体の評価を実施	都市再生整備計画に記載し、実施できた				●		継続的な事業進捗等の確認と適宜、計画の見直しの実施。				
					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した										
					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった										
		住民参加プロセス		まちづくり活動推進事業によるまちづくりに関する提案や事業実施に関する地元の合意形成	都市再生整備計画に記載し、実施できた				●		今後も継続して実施。				
都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した															
都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった															
持続的なまちづくり体制の構築		継続的かつ発展的なまちづくり活動の促進	都市再生整備計画に記載し、実施できた				●		今後も継続して実施。						
			都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した												
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった												

様式2-2 地区の概要

土岐市中心地区(岐阜県土岐市) 都市再生整備計画事業の成果概要									
まちづくりの目標				目標を定量化する指標		従前値		目標値	
大目標:安全・便利・賑わい みんなで創る快適・交流都市の中心地				歩行者交通量	単位:人	884	H20	900	H25
目標① 賑わいのある中心市街地を支える都市基盤と都市施設の充実				地区内公共施設耐震化率	単位:%	33	H20	67	H25
目標② 安全に安心して生活できる災害に強いまちづくりの展開				まちづくり活動参加者数	単位:人	60	H20	90	H25
目標③ みんなでつくるまちづくり環境の向上								116	H25

新土岐津線整備事業
【関連事業】

新土岐津線整備事業
【基幹事業・道路】
(測量・設計・補償・用地・改良)

上水道耐震管布設工事
【地域創造支援事業】
(設計・工事)

図書館耐震補強工事
【基幹事業・地域生活基盤施設】
(設計・工事)

文化プラザ耐震補強工事
【基幹事業・地域生活基盤施設】
(設計・工事)

＜地区全体として＞
まちづくり活動推進事業
事業活用調査
【提案事業】

凡 例

- 基幹事業
- 提案事業
- 関連事業

■新土岐津線【基幹事業】(H.26年度完成予定)

■図書館耐震補強工事【基幹事業】

■まちづくり活動推進事業【基幹事業】

まちの課題の変化

■達成されたこと

- ・新土岐津線整備の進捗により、歩行者の安全性確保の向上が期待される状況にある。新土岐津線の用地買収に伴い、歩行者空間が確保されている。
- ・文化プラザおよび図書館の耐震改修完了により、市街地の安全性が向上している。

■残された未解決の課題

- ・新土岐津線は供用に至っておらず、早期の工事完了・供用開始が必要とされている。
- ・新土岐津線の整備および上水道耐震管の敷設などにより、安全で安心できる都市基盤整備の早期実施が必要とされている。

■新たな課題

- ・新土岐津線の県施工区間の円滑な事業実施

今後のまちづくりの方策
(改善策を含む)

●新土岐津線の計画的整備と段階的・計画的な道路・駅前広場等の整備促進【■新土岐津線整備事業(市施工区間・H26完了目標)■新土岐津線整備事業(県施工区間)■土岐市駅前広場整備事業■久尻河合線整備事業】

●公共施設等の耐震化の促進と防災性の高い都市施設整備【■新土岐津線整備事業(市施工区間・H26完了目標)■新土岐津線整備事業(県施工区間)■土岐市駅前広場整備事業■久尻河合線整備事業■土岐市耐震改修促進計画に基づく耐震化促進】

●県施工区間の事業円滑化のために、関係者等の事業協力体制の充実を図る【■道づくり委員会・推進部会等の発展的展開(自主的運営)】

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- ~~添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理~~

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- ~~添付様式9 有識者からの意見聴取~~

(1) 成果の評価

添付様式1－① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他(区域の拡大)		●			

添付様式1－② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	(街路事業)新土岐津線	2,228	L=250m、W=16m	1,766	L=250m、W=16m	事業費の精査による減額	影響なし		● H26年度中に完成予定
道路	(街路事業)新土岐津線 電線共同溝事業	-	-	-	-	新土岐津線拡幅整備に合わせて電線類の地中化を追加したが、その後、県区間の整備内容との整合を考慮して削除した。	影響なし	-	
公園									
河川									
下水道									
駐車場有効利用システム									
地域生活基盤施設	文化プラザ、図書館 耐震補強工事	142	2棟	90	2棟	事業費の精査による減額	影響なし	●	
地域生活基盤施設									
地域生活基盤施設									
高質空間形成施設									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

基幹事業

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
高次都市施設									
既存建造物活用事業									
都市再生交通拠点整備事業									
土地区画整理事業(都市再生)									
住宅市街地総合整備事業									
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

[illegible]

※1:事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考) 関連事業

[illegible]

添付様式2－① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの 有無	
															あり	なし
指標1	歩行者交通量	人	新土岐津線整備区間の12時間 歩行者(自転車含む、バイク含 まず)交通量			884	H20	900	H25	モニタリング		870	モニタリング	△		
										事後評価	確定 見込み	●	910	事後評価	○	
指標2	地区内公共施設耐震化 率	%	地区内の主な公共施設(6施設)の 耐震改修実施率			33	H20	67	H25	モニタリング		67	モニタリング	○		
										事後評価	確定 見込み	●	67	事後評価	○	
指標3	まちづくり活動参加者数	%	地区内の住民によるまちづくり 活動等に参加する延べ人数			60	H20	90	H25	モニタリング		114	モニタリング	○		
										事後評価	確定 見込み	●	116	事後評価	○	
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定 見込み		事後評価			

指 標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	新土岐津線は整備中であるが、道路空間が広がっている点や駐車場を通り抜ける歩行者の増加等により、整備前に比べて歩行者交通量は増加していると見込まれる。	工事中であることから、歩行者交通量増加の効果を適切に計測することが難しい。(整備完了後に再度計画する必要がある。)
指標2	交付金活用により、厳しい財政状況の中でも計画通りの耐震促進が図られた。	特になし
指標3	新土岐津線道づくり委員会および推進部会の活動支援により、目標を上回るまちづくり活動参加者数が実現している。	特になし
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○ : 評価値が目標値を上回った場合

△ : 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

× : 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2－② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指 標			データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)			本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
	単位				基準 年度		基準 年度					
その他の 数値指標1								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標2								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			
その他の 数値指標3								モニタリング				
								事後評価	確定 見込み			

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2－参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

・新土岐津線の県施工区間の整備要望の高まりなど、地元のまちづくりに対する機運が大きく高まっている。その結果、平成25年度から県施工区間の事業実施が実現した。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
地域住民等が主体の事業モニタリングを実施し、客観的・地元主体の評価を実施	予定どおり実施した	● 【実施時期】平成23年度 【実施結果】事業の進捗状況と効果発現状況を確認し、計画的に事業進捗することを整理した。	継続的な事業進捗等の確認と適宜、計画の見直しの実施。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
まちづくり活動推進事業によるまちづくりに関する提案や事業実施に関する地元の合意形成	予定どおり実施した	● 【実施頻度】6～7回/年 【実施時期】平成21年度から継続 【実施結果】新土岐津線推進部会による活動およびまちづくり勉強会の開催	今後も継続して実施。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由: 中活認定せず)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名: 組織の概要	
継続的かつ発展的なまちづくり活動の促進	予定どおり実施した	● 整備される道路の維持管理や有効活用検討・実施についての協働体制を確立	道づくり委員会 新土岐津線推進部会	今後も継続して実施。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由: 中活認定せず)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
土岐市中心地区都市再生整備計画事業 庁内検討会議	文化振興課、図書館、水道課、産業振興課、 環境課、総合政策課、監理用地課、総務課	平成25年10月22日から10月28日	都市計画課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3					
指 標 名		歩行者交通量		地区内公共施設耐震化率		まちづくり活動参加者数					
種別	事業名・箇所名	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見	指標改善 への 貢献度	総合所見
基幹事業	道路:(街路事業)新土岐津線	◎	新土岐津線整備等により、同線歩道の歩行者交通量の増加が期待されるが、現状は事業中である。 用地取得による歩行者空間の暫定的な確保や駐車場の歩行者量の増加等から、当該区間全体の歩行者交通量が増加している。	○	文化プラザおよび図書館の耐震補強工事の実施により、目標値を達成する効果が発現している。また、新土岐津線整備による避難路確保や上水道耐震管敷設工事の実施により、安全で安心なまちづくりが達成される。	○	まちづくり活動支援事業の実施により、まちづくり活動参加者数は着実に増加している。市施工区間の事業進捗だけでなく、県施工区間の事業化要望についても成果を上げている。				
	地域生活基盤施設:文化プラザ耐震補強工事	—		◎		○					
	地域生活基盤施設:図書館耐震補強工事	—		◎		○					
提案事業	地域創造支援事業:上水道耐震管布設工事	○		○		○					
	事業活用調査:事業効果分析調査	○		○		○					
	まちづくり活動推進事業:まちづくり活動支援事業	○		○		◎					
関連事業	新土岐津線整備事業(県施工区間改良事業)	—		—		○					

※指標改善への貢献度
◎:事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○:事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△:事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
—:事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	新土岐津線の計画的な整備を図る。	新土岐津線の計画的整備と県施工区間の事業円滑化を図る。	まちづくり活動等の継続的な実施を図る。		
-------	------------------	-----------------------------	---------------------	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
土岐市中心地区都市再生整備計画事業 庁内検討会議	文化振興課、図書館、水道課、産業振興課、 環境課、総合政策課、監理用地課、総務課	平成25年10月22日から10月28日	都市計画課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
歩道整備による歩行者の安全確保等交通環境の改善による市街地の利便性を高める。	新土岐津線整備の進捗により、歩行者の安全性確保の向上が期待される状況にある。 新土岐津線の用地買収に伴い、歩行者空間が確保されている。	新土岐津線は供用に至っておらず、早期の工事完了・供用開始が必要とされている。	新土岐津線の県施工区間の円滑な事業実施
賑わい創出の場および主要施設の耐震化による市街地の安全性を高める。	文化プラザおよび図書館の耐震改修完了により、市街地の安全性が向上している。	新土岐津線の整備および上水道耐震管の敷設などにより、安全で安心できる都市基盤整備の早期実施が必要とされている。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5ー③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	歩行者の安全性と利便性の向上	新土岐津線の計画的整備と段階的・計画的な道路・駅前広場等の整備促進	■新土岐津線整備事業(市施工区間・H26完了目標) ■新土岐津線整備事業(県施工区間) ■土岐市駅前広場整備事業 ■久尻河合線整備事業
	市街地の安全性の向上	公共施設等の耐震化の促進と防災性の高い都市施設整備	■新土岐津線整備事業(市施工区間・H26完了目標) ■新土岐津線整備事業(県施工区間) ■土岐市駅前広場整備事業 ■久尻河合線整備事業 ■土岐市耐震改修促進計画に基づく耐震化促進

B欄 改 善 策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	新土岐津線の県施工区間の円滑な事業実施	県施工区間の事業円滑化のために、関係者等の事業協力体制の充実を図る	■道づくり委員会・推進部会等の発展的展開(自主的運営)

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5ー③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4ー②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4ー③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5ー②)を再確認した。

添付様式5ー参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

なし

添付様式5ー④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2ー①、2ー②に記載した全ての指標について記入して下さい。
・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2ー①、2ー②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指 標		単位	従前値		目標値		評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度		年度		確定	見込み			あり	なし	予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	歩行者交通量	人	884	H20	900	H25	確定	●	910	○	あり		H.27 9月	新土岐津線整備区間の12時間歩行者(自転車含む、バイク含まず)交通量	供用開始後の9月に計測
指標2	地区内公共施設耐震化率	%	33.0	H20	67.0	H25	確定	●	67.0	○	あり				
指標3	まちづくり活動参加者数	%	60	H20	90	H25	確定	●	116	○	あり		H.26 5月	地区内の住民によるまちづくり活動等に参加する延べ人数	
指標4							確定				あり				
指標5							確定				あり				
その他の数値指標1							確定								
その他の数値指標2							確定								
その他の数値指標3							確定								

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標・成果の達成	うまくいった点	まちづくり活動者数は予想以上の参加者数が達成された。県施工区間の事業開始による地元機運の高まりも大きくなった。	歩行者交通量等は工事完了後に適切に計測する必要がある。
	うまくいかなかった点	歩行者交通量は工事中であり適切な計測が困難であった。	
数値目標と目標・事業との整合性等	うまくいった点	目標・事業内容および数値目標がわかりやすく整理された。	小目標と数値目標を対応させるとわかりやすい。
	うまくいかなかった点	特になし	
住民参加・情報公開	うまくいった点	推進部会の運営により充実した市民参加が実現できた。	事業と並行して実施する委員会等とニュース等の発行は市民参加方法として有効である。
	うまくいかなかった点	特になし	
PDCAによる事業・評価の進め方	うまくいった点	推進部会により逐次事業進捗および事業内容等の確認作業を実施し、都市再生整備計画の変更等に対応した。	事業と並行して実施する委員会等とニュース等の発行はPDCAによる事業変更等に有効である。
	うまくいかなかった点	特になし	
その他	うまくいった点	特になし	
	うまくいかなかった点	特になし	

添付様式6－参考記述 今後、交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

なし

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	土岐市ホームページに原案掲載	平成25年11月6日～20日	平成25年11月6日～20日	都市計画課を窓口として窓口への意見書・電子メール・FAXによる意見を受け付ける。	都市計画課
広報掲載・回覧・個別配布	土岐市広報に「閲覧・ホームページ掲載」について周知掲載	平成25年11月1日号広報	平成25年11月6日～20日		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	都市計画課窓口にて原案閲覧	平成25年11月6日～20日	平成25年11月6日～20日		

住民の意見	なし
-------	----

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	長谷川 直樹 名城大学大学院理工学研究科兼任講師	平成25年12月19日	都市計画課	土岐市都市再生整備計画評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	加藤 皓一 新土岐津線推進部会会長 山内 房壽 新土岐津線推進部会副部会長 小島 立資 新土岐津線道づくり委員会会長				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	本事業の実施により、県施工区間の事業実施が実現できたことが大きく評価される(まちづくり活動の充実が寄与している)点が確認された。
	実施過程の評価	推進部会の継続した活動が事業の円滑な遂行と県施工区間の事業実施実現に寄与している点が確認された。
	効果発現要因の整理	実施事業と数値指標との関係が適切に整理されていることが確認された。
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価原案の公表が市民等に適切に実施されたことが確認された。
	その他	特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	完了していない事業の進捗管理と県施工区間の事業円滑化のために、適切に地元組織等の活動を実施していくことが重要である点が指摘された。
	フォローアップ	フォローアップ計画については妥当であることが確認された。
	その他	特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他		特になし

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。